



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月18日

上場取引所 東

上場会社名 三井海洋開発株式会社

コード番号 6269 URL <http://www.modec.com/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 山田 健司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 高野 育浩

TEL 03-6203-0200

定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日

配当支払開始予定日

平成23年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	146,660	△28.2	3,563	△14.5	6,156	△17.4	2,735	13.4
21年12月期	204,225	42.2	4,169	111.2	7,454	194.7	2,413	77.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	62.09	—	6.0	3.9	2.4
21年12月期	64.52	—	6.4	4.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 2,568百万円 21年12月期 2,362百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	146,627	58,323	36.6	1,155.65
21年12月期	168,365	40,073	22.7	1,022.15

(参考) 自己資本 22年12月期 53,630百万円 21年12月期 38,235百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	7,502	△21,635	7,668	12,122
21年12月期	△37,098	21,974	△277	31,505

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	748	31.0	2.0
22年12月期	—	11.25	—	11.25	22.50	1,044	36.2	2.1
23年12月期 (予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		40.0	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	60,000	△32.7	—	—	1,500	△52.2	1,200	△31.8	25.86
通期	120,000	△18.2	—	—	4,000	△35.0	2,900	6.0	62.49

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 MODEC VENTURE 11 B.V.) 除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 46,408,000株 21年12月期 37,408,000株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 663株 21年12月期 603株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	42,925	126.2	101	△89.9	627	△66.7	279	14.6
21年12月期	18,975	△49.1	999	171.4	1,885	8.8	243	△78.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	6.34	—
21年12月期	6.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	108,754	48,319	44.4	1,041.21
21年12月期	75,160	33,351	44.4	891.57

(参考) 自己資本 22年12月期 48,319百万円 21年12月期 33,351百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想は、本資料発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んでおります。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績」の(1) 経営成績に関する分析を参照して下さい。

2. 業績予想における営業利益の開示について

当社グループは海外での事業を中心としており、資金の決済は大半が外貨建てで行われておりますが、これらの取引を円貨に換算する為替レート並びに決算に際して適用する為替レートにより営業損益と営業外損益との入線りが発生するため、営業利益の予想が難しい状況にあります。従って、現時点では営業利益の予想を開示しておりませんが、期末又は四半期決算に際して予想の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定であります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が増益となるなど持ち直しの動きは見られたものの、耐久消費財に対する政策効果の反動や、雇用・所得環境の改善の遅れから、景気は足踏み状態にあります。一方、海外では、欧米の雇用情勢は厳しい状況が継続しているものの、中国・インドなどの新興国における高成長から景気は緩やかに回復しております。原油価格は投機資金の流入も手伝ってWTIは1バレル90ドルを超える水準まで上昇しております。

当社グループが特化する浮体式海洋石油・ガス生産設備に関わる事業は、メキシコ湾で発生した原油流出事故の影響が懸念されたものの、ブラジルや西アフリカ海域等では引き続き大規模な海洋油田やガス田の開発が計画されており、今後も中長期的に安定的な成長が期待されております。

当連結会計年度においては、ブラジルの国営石油会社Petroleo Brasileiro S.A. (Petrobras社)より、同社の子会社であるPNBV社を通じて、Petrobras社、BG社、Repsol社の3社によるコンソーシアムが保有するBM-S-9ブロックのGuara鉱区で用いられるFPSOの建造及びチャーター契約の発注内示を受けました。

Guara鉱区はリオデジャネイロの沖合約300kmに位置し、海底下約5,000mの岩塩層の下にある巨大油田であり、本FPSOは平成24年第4四半期に現地に着し水深約2,140mの海上に係留される予定となっております。

既受注プロジェクトに関わる仕様変更及びオペレーションサービスの受注を加えた受注高は173,835百万円(前年比286.2%増)となりました。FPSOの建造工事は順調に進捗したものの、既受注の大型プロジェクトの引渡しが進んだことから工事の進行に従って計上する売上はピークを越え、チャーター及びオペレーションサービスと合わせた売上高は146,660百万円(前年比28.2%減)となりました。

利益面では、Tullow社向けプロジェクト契約の見直しに伴う調整で一時的な利益を計上した前年に対し、建造工事に伴う未実現利益の消去額が増加したこと等によって営業利益が3,563百万円(前年比14.5%減)、経常利益は6,156百万円(前年比17.4%減)となりました。一方、FPSOの廃棄に伴う特別損失を計上した前年に比べ、当連結会計年度の当期純利益は増益となり、2,735百万円(13.4%増)となりました。

(参考)

当連結会計年度における連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額並びに未実現利益の損益への影響額は以下のとおりとなっております。

(単位:百万円)

	当連結会計年度	持分法適用関係会社 当社出資比率相当額	持分法投資利益調整	小計 (持分法投資利益調整後)	未実現利益影響額控除 (消去及び実現に係る影響額)	合計 (未実現利益影響額控除後)
営業利益	3,563	6,521	—	10,084	3,923	14,007
経常利益	6,156	3,224	△2,568	6,813	3,890	10,703
法人税等	2,336	656	—	2,992	909	3,902
少数株主利益	759	—	—	759	223	982
当期純利益	2,735	2,568	△2,568	2,735	2,757	5,493

(注) 本表は、連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額、及び未実現利益の消去並びに実現に係る影響額を、当社が独自に算出して単純合算及び控除したものであり、有限責任あずさ監査法人による監査は受けておりません。

当連結会計年度におけるサービス別の売上高は、次のとおりです。

i) 建造工事

Petrobras Opportunity Gas #2 FPSO、Tupi Pilot FPSO並びにGuara FPSO、BP Angola PSVM FPSO及びTullow Jubilee FPSOの建造工事が順調に進捗いたしました。

以上の結果、建造工事の売上高は118,643百万円（前年比34.4%減）となりました。

ii) リース、チャーター及びオペレーション

次の各プロジェクトが所定のサービスを提供した結果、チャーター及びオペレーションの売上高は20,258百万円（前年比15.0%増）となりました。

<当社グループ保有設備のチャーターサービス>

FPSO Ta'Kuntah (PEMEX社向け、メキシコ)

FPSO Jasmine Venture MV7 (PEARL社向け、タイ)

FPSO MV8 Langsa Venture (BLUE SKY社向け、インドネシア)

FPSO Baobab Ivoirien MV10 (CNR社向け、コートジボアール)

FPSO MODEC Venture 11 (SANTOS社向け、オーストラリア)

FPSO Rong Doi MV12 (KNOC社向け、ベトナム)

FPSO Cidade do Rio de Janeiro MV14 (PETROBRAS社向け、ブラジル)

FPSO Cidade de Macae MV15 (PETROBRAS社向け、ブラジル)

FPSO Stybarrow MV16 (BHPBP社向け、オーストラリア)

FPSO Rang Dong MV17 (JVPC社向け、ベトナム)

FPSO Cidade de Niteroi MV18 (PETROBRAS社向け、ブラジル)

FPSO Song Doc Pride MV19 (TSJOC社向け、ベトナム)

FPSO Cidade de Santos MV20 (PETROBRAS社向け、ブラジル)

FPSO Kwame Nkrumah MV21 (TULLOW社向け、ガーナ)

FPSO Cidade de Angra dos Reis MV22 (PETROBRAS社向け、ブラジル)

<客先保有設備のオペレーションサービス>

FPSO Fluminense (SHELL社向け、ブラジル)

FPSO Pyrenees Venture (BHPBP社向け、オーストラリア)

iii) その他

当社グループが建造したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等のサービスを提供いたしました。

これらの売上高は7,759百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

② 経営成績に重要な影響を与える要因

i) 関係会社への出資比率

FPSO等のリース、チャーター事業推進にあたっては多額の資金を必要とします。当社グループは、各々のプロジェクトごとに総合商社などと合弁で事業会社を設立することにより、資金負担の軽減を図っております。これらの事業会社に対する当社の出資比率は、プロジェクトの規模やリスク許容度などを総合的に勘案した上で決定しており、プロジェクトによって異なります。

連結財務諸表の作成にあたっては、出資比率などから支配権を有していると判断される関係会社を連結子会社とし、支配権を有しないと判断される関係会社を持分法適用関連会社としております。

事業会社を連結子会社としたプロジェクトのFPSO等建造期間においては、工事進行基準によって計上した期間損益をグループ内取引と認識するため、連結損益計算書において損益が発生しません。連結損益計算書では、建造工事が完工し、リース及びチャーターサービスの提供が開始されてから損益を認識します。また、連結貸借対照表にはFPSO等の固定資産が計上されます。

一方、事業会社を持分法適用関連会社とした場合、建造工事期間において工事進行基準により計上した期間損益は、連結損益計算書に反映されます。ただし、期間損益のうち、当社グループの出資比率に相当する金額はグループ内取引と判断されるため、連結調整によって未実現利益として消去します。建造工事が完工し、当該関連会社がリース及びチャーターサービスの提供を開始すると、その損益のうち当社グループの出資比率に相当する金額を、連結損益計算書において持分法投資損益として計上します。

以上のように、事業会社に対する当社グループの出資比率等により、連結財務諸表への影響は大きく異なっております。

ii) 未実現損益の消去

プロジェクト規模の大型化が進むに従い、現状の当社グループのリスク許容度を勘案したリース及びチャータープロジェクトのために設立する事業会社に対する当社グループの出資比率は50%以下に止まっております。こうしたプロジェクトでは事業会社が持分法適用会社となりますので、前述のとおり建造工事期間中は工事進行基準によって連結損益計算書に売上高を計上する一方、期間損益のうち当社グループの出資比率に相当する金額を未実現利益として消去しております。

消去した未実現損益は、当該関連会社が所有するFPSO等の減価償却期間に応じて実現させ、連結損益計算書に計上しておりますが、プロジェクトの大型化が急激に進んでいることから、未実現損益の消去額が実現額を大幅に上回っており、連結損益計算書においては損益の悪化要因として影響しております。

なお、過去3年間の連結損益計算書において、営業損益に影響を与える未実現損益の消去額、未実現損益の実現額並びに未実現損益残高の推移を示すと下記のとおりです。

(単位：百万円)

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
未実現損益の消去額	1,904	1,350	4,361
未実現損益の実現額	379	1,131	438
差引影響額	△1,524	△218	△3,923
未実現損益の残高	6,254	6,473	10,396

③ 次期の見通し

原油価格は北アフリカ、中近東の政情不安もあって、このところ1バレル90ドル超える水準まで上昇しておりますが、先進諸国における景気の不透明感や昨年メキシコ湾で発生した原油流出事故の影響を受け、石油開発事業者は近年投資を控えて来ました。しかしながら、一次エネルギーを安定的に供給するために探鉱・開発活動を継続することは中長期的に不可欠であり、ブラジルや西アフリカ海域で発見されている大型の海洋油田・ガス田に対する今後の開発プロジェクトは着実に実行に移されるものと期待されます。

平成23年度の業績見通しにつきましては、既存プロジェクトの建造工事の進捗とチャータープロジェクト数の増加に加え、上記のプロジェクトに対する受注活動を推進することにより、連結売上高は120,000百万円、経常利益は4,000百万円、当期純利益は2,900百万円を予想しております。

なお、これらの予想の前提として、決算時の為替レートは85円/米ドル（当期実績は81円52銭/米ドル）を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
資 産	168,365	146,627	△21,737
負 債	128,291	88,303	△39,987
純 資 産	40,073	58,323	18,250

当連結会計年度末の資産の状況は、主にFPSO等の建造工事ににかかる売掛金の減少により、前連結会計年度末比21,737百万円減少して146,627百万円となりました。

負債は、買掛金及び借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末比39,987百万円減少して88,303百万円となりました。

純資産は、第三者割当増資等により、前連結会計年度末比18,250百万円増加して58,323百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,098	7,502	44,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,974	△21,635	△43,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277	7,668	7,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,182	△2,970	△5,153
現金及び現金同等物の増減額	△13,218	△9,435	3,783
現金及び現金同等物の期首残高	44,718	31,505	△13,212
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	—	△5
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	△9,948	△9,948
現金及び現金同等物の期末残高	31,505	12,122	△19,383

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて44,601百万円増加し、7,502百万円の収入となりました。これはFPSO等の建造工事に係わる売上債権の回収時期と買掛金の支払い時期のバランスによる変動であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

FPSO等の建造工事費用の一部の関連会社向け貸付金が増加したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、21,635百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース及びチャータープロジェクトに係る長期借入金の返済9,617百万円等があったものの、新株の発行による収入15,588百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、7,668百万円の収入となりました。

③ 財政状態に重要な影響を与える要因

i) 建造工事期間における資金負担

FPSO等を客先に売り渡すプロジェクトの場合、建造工事に要する費用は工事の進行度合いに応じて前受金によって回収しているため、当社グループでは運転資金の調達を必要としません。しかしながら、リース及びチャータープロジェクトの場合、当社グループと総合商社等が合弁で設立する事業会社が建造工事の発注者となるため、当社グループには出資比率に相当する建造工事費用の負担が生じます。

当社グループは、建造工事期間における必要資金（以下、建中資金）を、主に短期借入によって当社が調達して関係会社へ貸し付ける方法、ないしは当社の債務保証によって関係会社が借り入れる方法によって調達しております。

当連結会計年度においては、関連会社向けの建造工事進捗に伴って多額の建中資金が必要となっており、これを主に当社が短期借入を行い、関連会社に貸し付ける方法によって調達したことから、多額の借入金並びに関連会社向けの短期貸付金が発生しております。

ii) 総リスク額の管理

当社グループでは、大型プロジェクトにおける多額の資金負担と、それに伴うリスクとを軽減するため、リース及びチャータープロジェクトのFPSO等への投資資金についてプロジェクトファイナンスによる調達を行っております。それによって当社の債務保証なしに関係会社が長期資金を調達することが可能となり、プロジェクト個々のリスクを当社グループから遮断する効果をもたらします。

当社グループでは、プロジェクトファイナンスを活用すると共に、総合商社などの事業パートナーをプロジェクトに招聘するなどの方策により、総リスク額をコントロールして事業を展開する方針であります。

iii) 次期の見通し

次期においても、リース、チャータープロジェクトの受注を積極的に推進し、既受注プロジェクトと併せた関連会社向けの建造工事が多額に上る見込みです。このことから、期末時点における債権・債務並びに債務保証は工事の進捗に従って大幅に増加する可能性があり、営業キャッシュ・フローにも影響を与えるものと見込まれます。

また、リース、チャータープロジェクトに関わる関係会社向けの投資により、投資活動によるキャッシュ・フローについては資金支出が増加するものと予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率(%)	26.2	22.7	36.6
時価ベースの自己資本比率(%)	45.0	39.5	45.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	—	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.1	—	15.4

(注) 1 指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式は除く)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来の事業拡大及び安定した収益基盤の構築に必要な内部留保の確保による企業価値の極大化を図りつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的に利益を還元することを基本方針としております。

当期につきましては、中間配当を11円25銭にて実施させていただきましたが、期末につきましても1株当たり11円25銭とし、通期で1株当たり22円50銭とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましては通期で1株当たり25円00銭とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度末において、MODEC VENTURE 11 B.V.は出資比率が50%を超えたため、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。なお、その他の事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成22年3月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成21年12月期決算短信（平成22年2月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.modec.com/jp/ir/library/result/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,505	12,122
売掛金	86,704	43,082
たな卸資産	※1 833	※1 875
短期貸付金	2,046	31,291
繰延税金資産	3,531	2,996
その他	3,216	7,771
貸倒引当金	△104	△3
流動資産合計	127,732	98,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	147	146
減価償却累計額	△32	△45
建物及び構築物(純額)	114	100
機械装置及び運搬具	1,240	24,016
減価償却累計額	△367	△9,441
機械装置及び運搬具(純額)	872	14,574
その他	1,403	1,350
減価償却累計額	△874	△998
その他(純額)	529	351
建設仮勘定	—	6
有形固定資産合計	1,516	15,033
無形固定資産		
のれん	3,673	3,657
その他	3,598	3,162
無形固定資産合計	7,272	6,820
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 14,693	※2 12,356
長期貸付金	11	—
関係会社長期貸付金	14,281	11,563
繰延税金資産	1,651	1,405
その他	1,209	1,316
貸倒引当金	△3	△4
投資その他の資産合計	31,843	26,638
固定資産合計	40,632	48,492
資産合計	168,365	146,627

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,144	41,562
短期借入金	27,180	17,193
1年内返済予定の長期借入金	16,147	6,043
未払費用	3,294	2,842
未払法人税等	764	2,143
前受金	2,014	766
賞与引当金	72	42
役員賞与引当金	13	13
保証工事引当金	2,334	2,564
その他の引当金	28	706
繰延税金負債	30	7
その他	2,510	3,930
流動負債合計	110,535	77,816
固定負債		
長期借入金	13,472	8,140
退職給付引当金	146	158
長期末払金	412	301
繰延税金負債	758	709
その他	2,965	1,176
固定負債合計	17,755	10,486
負債合計	128,291	88,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,391	20,185
資本剰余金	13,121	20,915
利益剰余金	19,249	21,066
自己株式	△1	△1
株主資本合計	44,761	62,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6	△9
繰延ヘッジ損益	△1,327	△123
為替換算調整勘定	△5,191	△8,403
評価・換算差額等合計	△6,525	△8,535
少数株主持分	1,838	4,693
純資産合計	40,073	58,323
負債純資産合計	168,365	146,627

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	204,225	146,660
売上原価	※2 192,676	※2 134,595
売上総利益	11,549	12,065
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,380	※1, ※2 8,501
営業利益	4,169	3,563
営業外収益		
受取利息	1,402	1,347
受取配当金	4	3
持分法による投資利益	2,362	2,568
デリバティブ評価益	448	391
その他	411	405
営業外収益合計	4,628	4,717
営業外費用		
支払利息	774	521
為替差損	67	1,467
遊休固定資産維持管理費	437	—
その他	63	135
営業外費用合計	1,343	2,123
経常利益	7,454	6,156
特別利益		
固定資産売却益	※3 139	—
固定資産処分益	—	※4 209
段階取得に係る差益	—	34
関係会社清算益	—	70
特別利益合計	139	314
特別損失		
固定資産廃棄損	※5 450	—
投資有価証券評価損	66	—
関係会社清算損	65	639
減損損失	※6 2,701	—
特別損失合計	3,282	639
税金等調整前当期純利益	4,311	5,831
法人税、住民税及び事業税	2,235	2,303
過年度法人税等	—	161
法人税等調整額	△173	△129
法人税等合計	2,062	2,336
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△164	759
当期純利益	2,413	2,735

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,391	12,391
当期変動額		
新株の発行	—	7,794
当期変動額合計	—	7,794
当期末残高	12,391	20,185
資本剰余金		
前期末残高	13,121	13,121
当期変動額		
新株の発行	—	7,794
当期変動額合計	—	7,794
当期末残高	13,121	20,915
利益剰余金		
前期末残高	17,876	19,249
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△659	—
当期変動額		
剰余金の配当	△701	△896
当期純利益	2,413	2,735
その他	320	△22
当期変動額合計	2,032	1,817
当期末残高	19,249	21,066
自己株式		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	43,387	44,761
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△659	—
当期変動額		
新株の発行	—	15,588
剰余金の配当	△701	△896
当期純利益	2,413	2,735
その他	320	△22
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,032	17,405
当期末残高	44,761	62,166

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△27	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	△2
当期変動額合計	21	△2
当期末残高	△6	△9
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△212	△1,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,115	1,204
当期変動額合計	△1,115	1,204
当期末残高	△1,327	△123
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,976	△5,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	784	△3,211
当期変動額合計	784	△3,211
当期末残高	△5,191	△8,403
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,216	△6,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△309	△2,010
当期変動額合計	△309	△2,010
当期末残高	△6,525	△8,535
少数株主持分		
前期末残高	3,506	1,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,668	2,855
当期変動額合計	△1,668	2,855
当期末残高	1,838	4,693
純資産合計		
前期末残高	40,678	40,073
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△659	—
当期変動額		
新株の発行	—	15,588
剰余金の配当	△701	△896
当期純利益	2,413	2,735
その他	320	△22
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,977	844
当期変動額合計	54	18,250
当期末残高	40,073	58,323

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,311	5,831
減価償却費	1,380	958
のれん償却額	264	211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	102	△88
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3	12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	—
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	1,392	524
受取利息及び受取配当金	△1,406	△1,351
支払利息	774	521
為替差損益 (△は益)	△40	939
デリバティブ評価損益 (△は益)	△448	△391
持分法による投資損益 (△は益)	△2,362	△2,568
関係会社清算損益 (△は益)	65	568
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△34
投資有価証券評価損益 (△は益)	66	—
減損損失	2,701	—
固定資産処分損益 (△は益)	—	△209
固定資産売却損益 (△は益)	△139	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,123	8,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△267	△133
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,521	△8,461
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1	△53
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△110
その他	720	3,887
小計	△35,480	8,322
利息及び配当金の受取額	1,444	1,957
利息の支払額	△1,288	△486
法人税等の支払額	△1,775	△2,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,098	7,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△991	△623
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	778
関係会社株式の取得による支出	△2,010	△2,167
関係会社の減資による収入	—	1,411
子会社株式の取得による支出	△2	△15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,684
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	21,820	△20,785
長期貸付けによる支出	△5,175	△2,162
長期貸付金の回収による収入	7,970	246
その他	364	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,974	△21,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,013	2,594
長期借入れによる収入	15,554	—
長期借入金の返済による支出	△8,535	△9,617
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△700	△896
株式の発行による収入	—	15,588
少数株主への配当金の支払額	△582	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277	7,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,182	△2,970
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,218	△9,435
現金及び現金同等物の期首残高	44,718	31,505
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△9,948
現金及び現金同等物の期末残高	※ 31,505	※ 12,122

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 22社</p> <p>MODEC INTERNATIONAL, INC. FPSO PTE LTD. MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V. ELANG EPS PTE LTD. SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S. A. DE C. V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES PTE LTD. MODEC SERVIÇOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA. MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD. MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC. MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B. V. MODEC HOLDINGS B. V. SOFEC, INC. PT ARAH PRANA MODEC ANGOLA LDA. MODEC GHANA, LTD. SOFEC SERVICES L. L. C. JUBILEE GHANA MV21 B. V.</p> <p>前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありましたJUBILEE GHANA MV21 B. V. は、事業上の重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結子会社となりました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 23社</p> <p>MODEC INTERNATIONAL, INC. FPSO PTE LTD. MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V. ELANG EPS PTE LTD. SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S. A. DE C. V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES PTE LTD. MODEC SERVIÇOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA. MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD. MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC. MODEC HOLDINGS B. V. SOFEC, INC. PT ARAH PRANA MODEC ANGOLA LDA. MODEC GHANA, LTD. SOFEC SERVICES L. L. C. MODEC VENTURE 11 B. V. RANG DONG MV17 B. V. SOFEC FLOATING SYSTEM PTE. LTD</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたMODEC OFFSHORE INVESTMENTS B. V. は、当連結会計年度において清算したため、連結子会社から除外しております。また、JUBILEE GHANA MV21 B. V. は事業上の重要性が低下したため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>MODEC VENTURE 11 B. V. 及びRANG DONG MV17 B. V. は当連結会計年度末における株式取得により出資比率が50%を超えたため、連結子会社となりました。また SOFEC FLOATING SYSTEM PTE. LTDは新規設立により当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(2) 非連結子会社 4社 TUPI PILOT MV22 B.V. GUARA MV23 B.V. MODEC OFFSHORE SERVIÇOS LTDA. MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.</p> <p>連結の範囲に含めない理由 TUPI PILOT MV22 B.V.及びGUARA MV23 B.V.につきましては支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないため、また、MODEC OFFSHORE SERVIÇOS LTDA.及びMODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES(DALIAN) CO., LTD.はそれぞれの総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の対象から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社 5社 JUBILEE GHANA MV21 B.V. GUARA MV23 B.V. MODEC OFFSHORE SERVIÇOS LTDA. MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD. MODEC MALAYSIA SDN. BHD.</p> <p>連結の範囲に含めない理由 JUBILEE GHANA MV21 B.V.及びGUARA MV23 B.V.につきましては支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないため、また、MODEC OFFSHORE SERVIÇOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES(DALIAN) CO., LTD.及びMODEC MALAYSIA SDN. BHD.は総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の対象から除外しております。なお、MODEC MALAYSIA SDN. BHD.は当連結会計年度において新規に設立されております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社数 1社 TUPI PILOT MV22 B.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 13社 JASMINE FPSO PTE LTD. MODEC FPSO B.V. MODEC VENTURE 10 B.V. MODEC VENTURE 11 B.V. RONG DOI MV12 PTE LTD. ESPADARTE MV14 B.V. PRA-1 MV15 B.V. STYBARROW MV16 B.V. ナトコジャパン(株) OPPORTUNITY MV18 B.V. SONG DOC MV19 B.V. RANG DONG MV17 B.V. GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</p> <p>前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありましたGAS OPPORTUNITY MV20 B.V.は持株比率が低下したことにより当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。また、IMC-MODEC JV1, INC.は、当連結会計年度において清算したため、持分法適用関連会社から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社数 2社 JUBILEE GHANA MV21 B.V. GUARA MV23 B.V.</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたJUBILEE GHANA MV21 B.V.は、持分比率の低下が確実となったために、また、持分法非適用非連結子会社であったGUARA MV23 B.V.は重要性が増したことにより、当連結会計年度よりそれぞれ持分法適用非連結子会社となりました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 12社 JASMINE FPSO PTE LTD. MODEC VENTURE 10 B.V. RONG DOI MV12 PTE LTD. ESPADARTE MV14 B.V. PRA-1 MV15 B.V. STYBARROW MV16 B.V. キャメロン・ジャパン(株) OPPORTUNITY MV18 B.V. SONG DOC MV19 B.V. GAS OPPORTUNITY MV20 B.V. TUPI PILOT MV22 B.V. MODEC AND TOYO OFFSHORE PRODUCTION SYSTEM, LTD.</p> <p>前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありましたTUPI PILOT MV22 B.V.は持株比率が低下したことにより当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。また、MODEC AND TOYO OFFSHORE PRODUCTION SYSTEM, LTD.は新規設立により当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。</p> <p>MODEC VENTURE 11 B.V.及びRANG DONG MV17 B.V.は当連結会計年度末における株式取得により出資比率が50%を超えたため、持分法適用関連会社から除外し、連結子会社としております。また、MODEC FPSO B.V.は、当連結会計年度において清算したため、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>なお、キャメロン・ジャパン(株)はナトコジャパン(株)が商号変更したものであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 3社 GUARA MV23 B.V. MODEC OFFSHORE SERVIÇOS LTDA. MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES(DALIAN) CO., LTD</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等の連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、持分法の適用対象から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありましたIMC-MODEC JV1 PTE LTD.は、当連結会計年度において清算したため、持分法非適用の関連会社はなくなりました。</p>	<p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 3社 MODEC OFFSHORE SERVIÇOS LTDA. MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES(DALIAN) CO., LTD MODEC MALAYSIA SDN. BHD.</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等の連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、持分法の適用対象から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>c たな卸資産 原材料 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛工事 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 従来、原材料及び仕掛工事については、個別法による原価法で評価しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>c たな卸資産 原材料 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛工事 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 FPSO/FSO(機械装置及び運搬具) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、リース中の場合はリース期間を、それ以外の場合は経済的耐用年数を用いております。 それ以外の有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ① 平成10年4月1日以降平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物(建物附属設備は除く)以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 また、在外連結子会社においては、定額法によっております。</p> <p>b 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。 米国連結子会社における特許権・商標権等の無形固定資産については、米国基準により処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 FPSO/FSO(機械装置及び運搬具) 同左 それ以外の有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 同左 建物(建物附属設備は除く)以外 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)										
<p>d 保証工事引当金 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。</p> <p>e 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、一部の在外連結子会社については、米国基準による時価ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(d) 金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>c ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>e リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 通貨オプション	外貨建金銭債権債務	(d) 金利スワップ	借入金	<p>d 保証工事引当金 同左</p> <p>e 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>e リスク管理方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引										
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務										
(c) 通貨オプション	外貨建金銭債権債務										
(d) 金利スワップ	借入金										

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(5) 収益及び費用の計上基準</p> <p>請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、米国連結子会社においては、すべての請負工事について工事進行基準を適用しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(5) 収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法及びプロジェクトの工事種別ごとの見積総工数及び見積工事期間に占める発生工数及び経過期間の割合等を複合的に合算して算出した進捗率を用いた出来高基準）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法及びプロジェクトの工事種別ごとの見積総工数及び見積工事期間に占める発生工数及び経過期間の割合等を複合的に合算して算出した進捗率を用いた出来高基準）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(7) 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、その年数で均等償却しております。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益が237百万円それぞれ減少しております。また、期首の利益剰余金が659百万円、期首の少数株主持分が1,526百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準等</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>1. 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																														
<p>※1 たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛工事</td> <td style="text-align: right;">797百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">833百万円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,390百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 11 B.V.</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,816百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ESPADARTE MV14 B.V.</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PRA-1 MV15 B.V.</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">STYBARROW MV16 B.V.</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OPPORTUNITY MV18 B.V.</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SONG DOC MV19 B.V.</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">20,681百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TUPI PILOT MV22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">45,304百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$766百万であります。</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△187百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 11 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">△235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ESPADARTE MV14 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△462百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PRA-1 MV15 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△559百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">STYBARROW MV16 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△567百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RANG DONG MV17 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△445百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SONG DOC MV19 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△2,693百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TUPI PILOT MV22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△4,026百万円</td> </tr> </table>	材料及び貯蔵品	36百万円	仕掛工事	797百万円	合計	833百万円	投資有価証券(株式)	14,390百万円	MODEC VENTURE 10 B.V.	414百万円	MODEC VENTURE 11 B.V.	785百万円	RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,816百万円	ESPADARTE MV14 B.V.	261百万円	PRA-1 MV15 B.V.	193百万円	STYBARROW MV16 B.V.	294百万円	OPPORTUNITY MV18 B.V.	546百万円	SONG DOC MV19 B.V.	253百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	20,681百万円	TUPI PILOT MV22 B.V.	45,304百万円	MODEC VENTURE 10 B.V.	△187百万円	MODEC VENTURE 11 B.V.	△3百万円	RONG DOI MV12 PTE LTD.	△235百万円	ESPADARTE MV14 B.V.	△462百万円	PRA-1 MV15 B.V.	△559百万円	STYBARROW MV16 B.V.	△567百万円	RANG DONG MV17 B.V.	△445百万円	SONG DOC MV19 B.V.	△221百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△2,693百万円	TUPI PILOT MV22 B.V.	△4,026百万円	<p>※1 たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛工事</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">875百万円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12,056百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,334百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ESPADARTE MV14 B.V.</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PRA-1 MV15 B.V.</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">STYBARROW MV16 B.V.</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OPPORTUNITY MV18 B.V.</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SONG DOC MV19 B.V.</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">JUBILEE GHANA MV21 B.V.</td> <td style="text-align: right;">16,376百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TUPI PILOT MV22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">26,164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GUARA MV23 B.V.</td> <td style="text-align: right;">5,721百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$635百万であります。</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">△161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ESPADARTE MV14 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△379百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PRA-1 MV15 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△576百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">STYBARROW MV16 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△553百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SONG DOC MV19 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△1,835百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TUPI PILOT MV22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">△2,612百万円</td> </tr> </table>	材料及び貯蔵品	31百万円	仕掛工事	843百万円	合計	875百万円	投資有価証券(株式)	12,056百万円	MODEC VENTURE 10 B.V.	366百万円	RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,334百万円	ESPADARTE MV14 B.V.	231百万円	PRA-1 MV15 B.V.	170百万円	STYBARROW MV16 B.V.	260百万円	OPPORTUNITY MV18 B.V.	485百万円	SONG DOC MV19 B.V.	224百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	505百万円	JUBILEE GHANA MV21 B.V.	16,376百万円	TUPI PILOT MV22 B.V.	26,164百万円	GUARA MV23 B.V.	5,721百万円	MODEC VENTURE 10 B.V.	△77百万円	RONG DOI MV12 PTE LTD.	△161百万円	ESPADARTE MV14 B.V.	△379百万円	PRA-1 MV15 B.V.	△576百万円	STYBARROW MV16 B.V.	△553百万円	SONG DOC MV19 B.V.	△150百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△1,835百万円	TUPI PILOT MV22 B.V.	△2,612百万円
材料及び貯蔵品	36百万円																																																																																														
仕掛工事	797百万円																																																																																														
合計	833百万円																																																																																														
投資有価証券(株式)	14,390百万円																																																																																														
MODEC VENTURE 10 B.V.	414百万円																																																																																														
MODEC VENTURE 11 B.V.	785百万円																																																																																														
RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,816百万円																																																																																														
ESPADARTE MV14 B.V.	261百万円																																																																																														
PRA-1 MV15 B.V.	193百万円																																																																																														
STYBARROW MV16 B.V.	294百万円																																																																																														
OPPORTUNITY MV18 B.V.	546百万円																																																																																														
SONG DOC MV19 B.V.	253百万円																																																																																														
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	20,681百万円																																																																																														
TUPI PILOT MV22 B.V.	45,304百万円																																																																																														
MODEC VENTURE 10 B.V.	△187百万円																																																																																														
MODEC VENTURE 11 B.V.	△3百万円																																																																																														
RONG DOI MV12 PTE LTD.	△235百万円																																																																																														
ESPADARTE MV14 B.V.	△462百万円																																																																																														
PRA-1 MV15 B.V.	△559百万円																																																																																														
STYBARROW MV16 B.V.	△567百万円																																																																																														
RANG DONG MV17 B.V.	△445百万円																																																																																														
SONG DOC MV19 B.V.	△221百万円																																																																																														
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△2,693百万円																																																																																														
TUPI PILOT MV22 B.V.	△4,026百万円																																																																																														
材料及び貯蔵品	31百万円																																																																																														
仕掛工事	843百万円																																																																																														
合計	875百万円																																																																																														
投資有価証券(株式)	12,056百万円																																																																																														
MODEC VENTURE 10 B.V.	366百万円																																																																																														
RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,334百万円																																																																																														
ESPADARTE MV14 B.V.	231百万円																																																																																														
PRA-1 MV15 B.V.	170百万円																																																																																														
STYBARROW MV16 B.V.	260百万円																																																																																														
OPPORTUNITY MV18 B.V.	485百万円																																																																																														
SONG DOC MV19 B.V.	224百万円																																																																																														
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	505百万円																																																																																														
JUBILEE GHANA MV21 B.V.	16,376百万円																																																																																														
TUPI PILOT MV22 B.V.	26,164百万円																																																																																														
GUARA MV23 B.V.	5,721百万円																																																																																														
MODEC VENTURE 10 B.V.	△77百万円																																																																																														
RONG DOI MV12 PTE LTD.	△161百万円																																																																																														
ESPADARTE MV14 B.V.	△379百万円																																																																																														
PRA-1 MV15 B.V.	△576百万円																																																																																														
STYBARROW MV16 B.V.	△553百万円																																																																																														
SONG DOC MV19 B.V.	△150百万円																																																																																														
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△1,835百万円																																																																																														
TUPI PILOT MV22 B.V.	△2,612百万円																																																																																														

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																		
<p>4 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 110百万</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">US\$ 25百万</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">US\$ 85百万</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	US\$ 110百万	借入実行残高	US\$ 25百万	差引額	US\$ 85百万	<p>4 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を、また取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">US\$110百万</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">US\$ ー百万</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">US\$110百万</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越枠</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	US\$110百万	借入実行残高	US\$ ー百万	差引額	US\$110百万	当座貸越枠	3,000百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	2,000百万円
貸出コミットメントの総額	US\$ 110百万																		
借入実行残高	US\$ 25百万																		
差引額	US\$ 85百万																		
貸出コミットメントの総額	US\$110百万																		
借入実行残高	US\$ ー百万																		
差引額	US\$110百万																		
当座貸越枠	3,000百万円																		
借入実行残高	1,000百万円																		
差引額	2,000百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">1,935百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">928百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">702百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">702百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>無形固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>—</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>※5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">450百万円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">インドネシア</td> <td style="text-align: center;">FPSO</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>②資産グルーピングの方法 資産グループは、原則として事業用資産については当社の本社及び各関係会社をグルーピング単位とし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。なお、FPSO/FSO（機械装置及び運搬具）については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>③減損損失の認識に至った経緯及び減損損失の金額 当社の連結子会社であるELANG EPS PTE LTD. (EEPL社)は、保有するFPSO MODEC Venture 1について当初のチャーター契約終了後、操業を休止し、新たなチャーター契約への投入に向け、当該設備の保有・維持を継続しておりましたが、当面の新規チャーター契約獲得の見通しが立たない状況となり、今後の設備の保有・維持費用の増加も見込まれることから、当該設備を廃棄する方針としております。これに伴い、当該設備について回収可能価額まで帳簿価格を減額し、この結果、減損損失を2,701百万円計上しております。</p> <p>④回収可能額の算定方法 当資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>	役員報酬	163百万円	給与・賞与	1,935百万円	賞与引当金繰入額	31百万円	退職給付費用	15百万円	役員賞与引当金繰入額	13百万円	減価償却費	928百万円	一般管理費	702百万円	当期製造費用	—百万円	計	702百万円	無形固定資産 その他	139百万円	—	—	機械装置及び運搬具	450百万円	場所	用途	種類	インドネシア	FPSO	機械装置及び運搬具	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">2,356百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">814百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">814百万円</td></tr> </table> <p>—</p> <p>※4 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> </table> <p>—</p> <p>—</p>	役員報酬	168百万円	給与・賞与	2,356百万円	賞与引当金繰入額	25百万円	退職給付費用	31百万円	役員賞与引当金繰入額	13百万円	貸倒引当金繰入額	85百万円	一般管理費	814百万円	当期製造費用	—百万円	計	814百万円	機械装置及び運搬具	209百万円
役員報酬	163百万円																																																		
給与・賞与	1,935百万円																																																		
賞与引当金繰入額	31百万円																																																		
退職給付費用	15百万円																																																		
役員賞与引当金繰入額	13百万円																																																		
減価償却費	928百万円																																																		
一般管理費	702百万円																																																		
当期製造費用	—百万円																																																		
計	702百万円																																																		
無形固定資産 その他	139百万円																																																		
—	—																																																		
機械装置及び運搬具	450百万円																																																		
場所	用途	種類																																																	
インドネシア	FPSO	機械装置及び運搬具																																																	
役員報酬	168百万円																																																		
給与・賞与	2,356百万円																																																		
賞与引当金繰入額	25百万円																																																		
退職給付費用	31百万円																																																		
役員賞与引当金繰入額	13百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	85百万円																																																		
一般管理費	814百万円																																																		
当期製造費用	—百万円																																																		
計	814百万円																																																		
機械装置及び運搬具	209百万円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,408,000	—	—	37,408,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	557	46	—	603

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 46株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	327	8.75	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月12日 取締役会	普通株式	374	10.00	平成21年6月30日	平成21年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	374	10.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

4 利益剰余金の連結会計年度中の変動額の「その他」は、在外子会社等において米国基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,408,000	9,000,000	—	46,408,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 9,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	603	60	—	663

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	374	10.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月12日 取締役会	普通株式	522	11.25	平成22年6月30日	平成22年9月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	522	11.25	平成22年12月31日	平成23年3月31日

4 利益剰余金の連結会計年度中の変動額の「その他」は、在外子会社等において米国基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 31,505百万円	現金及び預金勘定 12,122百万円
現金及び現金同等物 31,505百万円	現金及び現金同等物 12,122百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略していません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	中南米 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,831	8,772	1,000	125,405	57,214	204,225	—	204,225
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,375	2,693	—	53,187	—	61,256	(61,256)	—
計	17,207	11,466	1,000	178,593	57,214	265,482	(61,256)	204,225
営業費用	16,206	11,815	1,163	176,074	57,086	262,345	(62,288)	200,056
営業利益又は営業損失(△)	1,000	△348	△162	2,518	128	3,136	1,032	4,169
II 資産	81,971	5,844	1,060	81,301	43,584	213,763	(45,398)	168,365

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア……………シンガポール

(2) 中南米……………メキシコ

(3) 北米……………米国

(4) その他の地域……………オランダ、リベリア

3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」会計処理の変更 に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「北米」の営業利益が237百万円、また資産が2,626百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	中南米 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	38,588	10,896	858	96,317	0	146,660	—	146,660
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,689	960	—	23,072	941	28,664	(28,664)	—
計	42,277	11,857	858	119,389	941	175,324	(28,664)	146,660
営業費用	42,391	11,577	1,044	115,681	917	171,612	(28,515)	143,097
営業利益又は営業損失(△)	△113	279	△185	3,707	24	3,712	(148)	3,563
II 資産	106,026	5,102	747	63,778	21,310	196,965	(50,337)	146,627

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア……………シンガポール

(2) 中南米……………メキシコ

(3) 北米……………米国

(4) その他の地域……………オランダ、リベリア

3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	アフリカ	オセアニア	中南米	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,763	102,026	15,053	82,135	515	290	203,785
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	204,225
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.8	50.0	7.4	40.2	0.3	0.1	99.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
- (1) アジア……………インドネシア、ベトナム、タイ
 - (2) アフリカ……………アンゴラ、ガーナ、コートジボアール
 - (3) オセアニア……………オーストラリア
 - (4) 中南米……………ブラジル、メキシコ
 - (5) 北米……………米国
 - (6) その他……………ロシア
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	アジア	アフリカ	オセアニア	中南米	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	6,901	48,291	10,316	80,136	426	224	146,297
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	146,660
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	32.9	7.0	54.7	0.3	0.2	99.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
- (1) アジア……………インドネシア、ベトナム、タイ
 - (2) アフリカ……………アンゴラ、ガーナ、コートジボアール
 - (3) オセアニア……………オーストラリア
 - (4) 中南米……………ブラジル、メキシコ
 - (5) 北米……………米国
 - (6) その他……………ロシア
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しておりますが、従来の開示対象範囲に影響はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等との取引は、重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	MODEC VENTURE 10 B.V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 22,644,000	FPSOの チャーター	所有 直接 50.0	当社建造 FPSOの チャーター	運転資金貸 付(注)2(2)	—	長期貸付金	1,842
関連会社	RONG DOI MV12 PTE LTD.	シンガポ ール	米ドル 20,000	FPSOの チャーター	所有 直接 42.0	当社建造 FPSOの チャーター	金融機関借 入に対する 債務保証 (注)2(3)	1,816	—	—
関連会社	ESPADARTE MV14 B.V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 32,900,000	FPSOの チャーター	所有 直接 32.5	当社建造 FPSOの チャーター	運転資金貸 付(注)2(2)	—	長期貸付金	2,127
関連会社	RANG DONG MV17 B.V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 40,000	FPSOの チャーター	所有 間接 50.0	当社建造 FPSOの チャーター	運転資金回 収(注)2(2)	422	長期貸付金	3,679
関連会社	OPPORTUNITY MV18 B.V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 36,370,000	FPSOの チャーター	所有 間接 45.0	当社建造 FPSOの チャーター	運転資金貸 付(注)2(2) 設備資金回 収(短期) (注)2(1)	2,260 20,227	長期貸付金 —	1,989 —
関連会社	SONG DOC MV19 B.V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 40,000	FPSOの チャーター	所有 間接 50.0	当社建造 FPSOの チャーター	運転資金貸 付(注)2(2) 設備資金回 収(注)2(1)	3,042 7,629	長期貸付金 —	2,873 —
関連会社	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 50,000	FPSOの チャーター	所有 間接 50.0	連結子会社 建造FPSOの チャーター	金融機関借 入に対する 債務保証 (注)2(3)	20,681	—	—
持分法 適用 非連結 子会社	TUPI PILOT MV22 B.V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 20,000	FPSOの チャーター	所有 間接 100.0	連結子会社 建造FPSOの チャーター 役員の兼任	設備資金貸 付(注)2(1) 設備資金回 収(注)2(1) 金融機関借 入に対する 債務保証 (注)2(3)	19,592 22,660 45,304	— — —	— — —

(注) 1 上記の取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。

また、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

(1) 設備資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

(2) 運転資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

(3) 金融機関借入に対する債務保証取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引は、重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	オランダ アムステ ルダム	ユーロ 50,000	FPSOの チャーター	所有 間接 50.0	連結子会社 建造FPSOの チャーター	FPSO建造 (注)2	25,905	売掛金	1,891
持分法 適用 非連結 子会社	TUPI PILOT MV22 B.V.	オランダ アムステ ルダム	ユーロ 20,000	FPSOの チャーター	所有 間接 100.0	連結子会社 建造FPSOの チャーター 役員の兼任	FPSO建造 (注)2	42,947	売掛金	12,048

(注) 1 上記の取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。
また、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。
FPSO建造取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井造船株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はOPPORTUNITY MV18 B.V.、GAS OPPORTUNITY MV20 B.V. であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)

	OPPORTUNITY MV18 B.V.	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.
流動資産合計	2,542	66
固定資産合計	40,358	46,025
流動負債合計	3,813	1,599
固定負債合計	33,971	44,493
純資産合計	5,116	△1
売上高	6,296	0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	1,179	△5
当期純利益又は 当期純損失(△)	882	△5

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三井造船 株式会社	東京都 中央区	44,384	総合エンジ ニアリング	(被所有) 直接 50.1	設計支援委 託等	増資の引受 (注)	7,809	—	—

(注) 当社が行った第三者割当増資を1株につき1,732円で引受けたものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	MODEC VENTURE 10 B. V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 22,644,000	FPSOの チャーター	所有 直接 50.0	当社建造 FPSOの チャーター 役員の兼任	運転資金貸 付(注)2(3)	—	長期貸付金	1,630
関連会社	RONG DOI MV12 PTE LTD.	シンガポ ール	米ドル 20,000	FPSOの チャーター	所有 直接 42.0	当社建造 FPSOの チャーター	金融機関借 入に対する 債務保証 (注)2(4)	1,334	—	—
関連会社	ESPADARTE MV14 B. V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 32,900,000	FPSOの チャーター	所有 直接 32.5	当社建造 FPSOの チャーター	運転資金貸 付(注)2(3)	—	長期貸付金	1,883
関連会社	OPPORTUNITY MV18 B. V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 36,370,000	FPSOの チャーター	所有 間接 45.0	当社建造 FPSOの チャーター	運転資金貸 付(注)2(3)	—	長期貸付金	1,760
関連会社	SONG DOC MV19 B. V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 40,000	FPSOの チャーター	所有 間接 50.0	当社建造 FPSOの チャーター	運転資金貸 付(注)2(3)	—	長期貸付金	2,543
関連会社	GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 38,678,800	FPSOの チャーター	所有 間接 50.0	連結子会社 建造FPSOの チャーター	運転資金貸 付(注)2(3) 設備資金回 収(注)2(2)	17,536 16,043	長期貸付金 —	2,179 —
持分法 適用 非連結 子会社	JUBILEE GHANA MV21 B. V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 20,000	FPSOの チャーター	所有 間接100.0	連結子会社 建造FPSOの チャーター 役員の兼任	設備資金貸 付(注)2(2) 金融機関借 入に対する 債務保証 (注)2(4)	— 16,376	短期貸付金 —	16,193 —
関連会社	TUPI PILOT MV22 B. V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 60,000	FPSOの チャーター	所有 間接 42.5	連結子会社 建造FPSOの チャーター	設備資金貸 付(注)2(2) 金融機関借 入に対する 債務保証 (注)2(4)	5,352 26,164	— —	— —
持分法 適用 非連結 子会社	GUARA MV23 B. V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 20,000	FPSOの チャーター	所有 間接100.0	当社建造 FPSOの チャーター 役員の兼任	FPSO建造 (注)2(1) 設備資金貸 付(注)2(2) 金融機関借 入に対する 債務保証 (注)2(4)	33,389 16,352 5,721	売掛金 短期貸付金 —	15,296 15,087 —
関連会社	MODEC AND TOYO OFFSHORE PRODUCTION SYSTEM, LTD.	シンガポ ール	米ドル 100,000	FPSO等の 建造	所有 直接 50.0	FPSOの建造 役員の兼任	FPSO建造 (注)2(1)	15,137	買掛金	4,538

- (注) 1 上記の取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。
また、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。
- (1) FPSO/FPSO建造・オペレーション取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
 - (2) 設備資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
 - (3) 運転資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
 - (4) 金融機関借入に対する債務保証取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引は、重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
持分法 適用 非連結 子会社	JUBILEE GHANA MV21 B.V.	オランダ アムステ ルダム	ユーロ 20,000	FPSOの チャーター	所有 間接100.0	連結子会社 建造FPSOの チャーター 役員の兼任	FPSO建造 (注)2	10,494	売掛金	2,918
関連 会社	TUPI PILOT MV22 B.V.	オランダ アムステ ルダム	ユーロ 60,000	FPSOの チャーター	所有 間接 42.5	連結子会社 建造FPSOの チャーター	FPSO建造 (注)2	25,546	売掛金	3,524

(注) 1 上記の取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。

また、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

FPSO建造取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係
会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井造船株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はJASMINE FPSO PTE LTD.、OPPORTUNITY MV18 B.V.、GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.及びTUPI PILOT MV22 B.V.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)

	JASMINE FPSO PTE LTD.	OPPORTUNITY MV18 B.V.	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	TUPI PILOT MV22 B.V.
流動資産合計	2,023	2,480	1,201	2,373
固定資産合計	883	33,199	42,841	81,376
流動負債合計	375	3,280	3,391	83,722
固定負債合計	—	27,076	35,935	—
純資産合計	2,530	5,323	4,715	27
売上高	1,370	6,721	4,992	3,340
税引前当期純利益	1,250	1,094	479	32
当期純利益	1,039	794	358	25

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,022円15銭	1株当たり純資産額	1,155円65銭
1株当たり当期純利益金額	64円52銭	1株当たり当期純利益金額	62円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	40,073	58,323
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
少数株主持分	1,838	4,693
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,235	53,630
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	37,407	46,407

- 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,413	2,735
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,413	2,735
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,407	44,064

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、税効果会計関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605	1,569
売掛金	※1 6,274	※1 18,231
原材料	36	31
仕掛工事	4	26
前払費用	59	284
繰延税金資産	2,512	2,646
短期貸付金	※1 27,021	※1 41,991
未収入金	※1 504	※1 805
未収収益	※1 75	※1 177
立替金	※1 232	※1 313
為替予約資産	—	1,725
その他	215	974
貸倒引当金	△3,558	△2,105
流動資産合計	34,982	66,673
固定資産		
有形固定資産		
建物	147	146
減価償却累計額	△32	△45
建物(純額)	114	100
工具、器具及び備品	235	235
減価償却累計額	△157	△183
工具、器具及び備品(純額)	78	52
建設仮勘定	—	6
有形固定資産合計	193	158
無形固定資産		
ソフトウェア	109	74
その他	1	6
無形固定資産合計	111	80
投資その他の資産		
投資有価証券	303	299
関係会社株式	23,983	24,878
長期貸付金	11	—
関係会社長期貸付金	14,281	15,377
繰延税金資産	235	196
保険積立金	262	254
その他	797	840
貸倒引当金	△3	△4
投資その他の資産合計	39,873	41,842
固定資産合計	40,177	42,081
資産合計	75,160	108,754

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,413	※1 16,343
短期借入金	16,055	※1 28,321
1年内返済予定の長期借入金	8,770	4,838
未払金	—	3,014
未払費用	102	192
未払法人税等	135	—
前受金	※1 43	※1 35
預り金	150	111
賞与引当金	72	42
役員賞与引当金	13	13
保証工事引当金	424	583
その他の引当金	—	74
その他	※1 596	※1 90
流動負債合計	27,777	53,663
固定負債		
長期借入金	13,472	6,311
退職給付引当金	146	158
長期未払金	412	301
固定負債合計	14,031	6,771
負債合計	41,808	60,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,391	20,185
資本剰余金		
資本準備金	13,121	20,915
資本剰余金合計	13,121	20,915
利益剰余金		
利益準備金	68	68
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,777	7,160
利益剰余金合計	7,846	7,229
自己株式	△1	△1
株主資本合計	33,357	48,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6	△9
評価・換算差額等合計	△6	△9
純資産合計	33,351	48,319
負債純資産合計	75,160	108,754

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	※1 18,975	※1 42,925
売上原価	※1, ※3 15,265	※1, ※3 39,739
売上総利益	3,710	3,185
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,710	※2, ※3 3,084
営業利益	999	101
営業外収益		
受取利息	※1 1,490	※1 1,348
受取配当金	※1 96	※1 786
デリバティブ評価益	448	391
その他	261	353
営業外収益合計	2,295	2,881
営業外費用		
支払利息	777	563
為替差損	576	1,650
その他	56	140
営業外費用合計	1,409	2,355
経常利益	1,885	627
特別利益		
貸倒引当金戻入額	703	118
関係会社清算益	—	58
特別利益合計	703	177
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,104	—
貸倒損失	—	155
関係会社株式評価損	59	—
関係会社清算損	—	440
投資有価証券評価損	66	—
特別損失合計	2,230	596
税引前当期純利益	359	207
法人税、住民税及び事業税	727	15
過年度法人税等	△1	5
法人税等調整額	△609	△93
法人税等合計	115	△71
当期純利益	243	279

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,391	12,391
当期変動額		
新株の発行	—	7,794
当期変動額合計	—	7,794
当期末残高	12,391	20,185
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,121	13,121
当期変動額		
新株の発行	—	7,794
当期変動額合計	—	7,794
当期末残高	13,121	20,915
資本剰余金合計		
前期末残高	13,121	13,121
当期変動額		
新株の発行	—	7,794
当期変動額合計	—	7,794
当期末残高	13,121	20,915
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	68	68
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68	68
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,235	7,777
当期変動額		
剰余金の配当	△701	△896
当期純利益	243	279
当期変動額合計	△457	△616
当期末残高	7,777	7,160
利益剰余金合計		
前期末残高	8,303	7,846
当期変動額		
剰余金の配当	△701	△896
当期純利益	243	279
当期変動額合計	△457	△616
当期末残高	7,846	7,229

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	33,815	33,357
当期変動額		
新株の発行	—	15,588
剰余金の配当	△701	△896
当期純利益	243	279
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△457	14,971
当期末残高	33,357	48,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△27	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	△2
当期変動額合計	21	△2
当期末残高	△6	△9
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△27	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	△2
当期変動額合計	21	△2
当期末残高	△6	△9
純資産合計		
前期末残高	33,787	33,351
当期変動額		
新株の発行	—	15,588
剰余金の配当	△701	△896
当期純利益	243	279
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	△2
当期変動額合計	△436	14,968
当期末残高	33,351	48,319

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>原材料 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛工事 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、原材料及び仕掛工事については、個別法による原価法で評価しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>原材料 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛工事 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>① 平成10年4月1日以降平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物(建物附属設備は除く)以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)により定額法で償却しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 同左</p> <p>建物(建物附属設備は除く)以外 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 保証工事引当金 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 保証工事引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
—	<p>6 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準 請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。</p>	<p>7 収益及び費用の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法及びプロジェクトの工事種別ごとの見積総工数及び見積工事期間に占める発生工数及び経過期間の割合等を複合的に合算して算出した進捗率を用いた出来高基準）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法及びプロジェクトの工事種別ごとの見積総工数及び見積工事期間に占める発生工数及び経過期間の割合等を複合的に合算して算出した進捗率を用いた出来高基準）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(c) 金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(5) リスク管理方針 金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) リスク管理方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
(c) 金利スワップ	借入金								
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>								

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	—

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前事業年度まで流動負債「その他」に含めておりましたが、当事業年度より100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「未払金」の金額は、286百万円であります。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																																																																																												
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">3,460百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">27,021百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">503百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">673百万円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>流動負債のその他 (未払金)</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V.</td><td style="text-align: right;">460百万円</td></tr> <tr><td>SOFEC, INC.</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">6,440百万円</td></tr> <tr><td>MODEC ANGOLA LDA.</td><td style="text-align: right;">783百万円</td></tr> <tr><td>PT ARAH PRANA</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 10 B. V.</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 11 B. V.</td><td style="text-align: right;">785百万円</td></tr> <tr><td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">1,816百万円</td></tr> <tr><td>ESPADARTE MV14 B. V.</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>PRA-1 MV15 B. V.</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>STYBARROW MV16 B. V.</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>OPPORTUNITY MV18 B. V.</td><td style="text-align: right;">546百万円</td></tr> <tr><td>SONG DOC MV19 B. V.</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.</td><td style="text-align: right;">20,681百万円</td></tr> <tr><td>JUBILEE GHANA MV21 B. V.</td><td style="text-align: right;">18,501百万円</td></tr> <tr><td>TUPI PILOT MV22 B. V.</td><td style="text-align: right;">45,304百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$1,054百万であります。</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>MODEC VENTURE 10 B. V.</td><td style="text-align: right;">△187百万円</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 11 B. V.</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">△235百万円</td></tr> <tr><td>ESPADARTE MV14 B. V.</td><td style="text-align: right;">△462百万円</td></tr> <tr><td>PRA-1 MV15 B. V.</td><td style="text-align: right;">△559百万円</td></tr> <tr><td>STYBARROW MV16 B. V.</td><td style="text-align: right;">△567百万円</td></tr> <tr><td>RANG DONG MV17 B. V.</td><td style="text-align: right;">△445百万円</td></tr> <tr><td>SONG DOC MV19 B. V.</td><td style="text-align: right;">△221百万円</td></tr> <tr><td>GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.</td><td style="text-align: right;">△2,693百万円</td></tr> <tr><td>JUBILEE GHANA MV21 B. V.</td><td style="text-align: right;">△1,577百万円</td></tr> <tr><td>TUPI PILOT MV22 B. V.</td><td style="text-align: right;">△4,026百万円</td></tr> </table>	売掛金	3,460百万円	短期貸付金	27,021百万円	未収入金	503百万円	未収収益	75百万円	立替金	105百万円	買掛金	673百万円	前受金	42百万円	流動負債のその他 (未払金)	126百万円	CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V.	460百万円	SOFEC, INC.	233百万円	MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD.	6,440百万円	MODEC ANGOLA LDA.	783百万円	PT ARAH PRANA	186百万円	MODEC VENTURE 10 B. V.	414百万円	MODEC VENTURE 11 B. V.	785百万円	RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,816百万円	ESPADARTE MV14 B. V.	261百万円	PRA-1 MV15 B. V.	193百万円	STYBARROW MV16 B. V.	294百万円	OPPORTUNITY MV18 B. V.	546百万円	SONG DOC MV19 B. V.	253百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	20,681百万円	JUBILEE GHANA MV21 B. V.	18,501百万円	TUPI PILOT MV22 B. V.	45,304百万円	MODEC VENTURE 10 B. V.	△187百万円	MODEC VENTURE 11 B. V.	△3百万円	RONG DOI MV12 PTE LTD.	△235百万円	ESPADARTE MV14 B. V.	△462百万円	PRA-1 MV15 B. V.	△559百万円	STYBARROW MV16 B. V.	△567百万円	RANG DONG MV17 B. V.	△445百万円	SONG DOC MV19 B. V.	△221百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	△2,693百万円	JUBILEE GHANA MV21 B. V.	△1,577百万円	TUPI PILOT MV22 B. V.	△4,026百万円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">16,894百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">41,981百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">14,704百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">11,127百万円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V.</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>SOFEC, INC.</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">5,700百万円</td></tr> <tr><td>MODEC ANGOLA LDA.</td><td style="text-align: right;">693百万円</td></tr> <tr><td>PT ARAH PRANA</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 10 B. V.</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 11 B. V.</td><td style="text-align: right;">489百万円</td></tr> <tr><td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">1,334百万円</td></tr> <tr><td>ESPADARTE MV14 B. V.</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>PRA-1 MV15 B. V.</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>STYBARROW MV16 B. V.</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>OPPORTUNITY MV18 B. V.</td><td style="text-align: right;">485百万円</td></tr> <tr><td>SONG DOC MV19 B. V.</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.</td><td style="text-align: right;">505百万円</td></tr> <tr><td>JUBILEE GHANA MV21 B. V.</td><td style="text-align: right;">16,376百万円</td></tr> <tr><td>TUPI PILOT MV22 B. V.</td><td style="text-align: right;">26,164百万円</td></tr> <tr><td>GUARA MV23 B. V.</td><td style="text-align: right;">5,721百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$728百万であります。</p> <p>また、上記のほか連結子会社及び持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>MODEC VENTURE 10 B. V.</td><td style="text-align: right;">△77百万円</td></tr> <tr><td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">△161百万円</td></tr> <tr><td>ESPADARTE MV14 B. V.</td><td style="text-align: right;">△379百万円</td></tr> <tr><td>PRA-1 MV15 B. V.</td><td style="text-align: right;">△576百万円</td></tr> <tr><td>STYBARROW MV16 B. V.</td><td style="text-align: right;">△553百万円</td></tr> <tr><td>RANG DONG MV17 B. V.</td><td style="text-align: right;">△444百万円</td></tr> <tr><td>SONG DOC MV19 B. V.</td><td style="text-align: right;">△150百万円</td></tr> <tr><td>GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.</td><td style="text-align: right;">△1,835百万円</td></tr> <tr><td>TUPI PILOT MV22 B. V.</td><td style="text-align: right;">△2,612百万円</td></tr> </table>	売掛金	16,894百万円	短期貸付金	41,981百万円	未収入金	138百万円	未収収益	177百万円	立替金	11百万円	買掛金	14,704百万円	短期借入金	11,127百万円	前受金	34百万円	未払金	217百万円	CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V.	407百万円	SOFEC, INC.	70百万円	MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD.	5,700百万円	MODEC ANGOLA LDA.	693百万円	PT ARAH PRANA	165百万円	MODEC VENTURE 10 B. V.	366百万円	MODEC VENTURE 11 B. V.	489百万円	RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,334百万円	ESPADARTE MV14 B. V.	231百万円	PRA-1 MV15 B. V.	170百万円	STYBARROW MV16 B. V.	260百万円	OPPORTUNITY MV18 B. V.	485百万円	SONG DOC MV19 B. V.	224百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	505百万円	JUBILEE GHANA MV21 B. V.	16,376百万円	TUPI PILOT MV22 B. V.	26,164百万円	GUARA MV23 B. V.	5,721百万円	MODEC VENTURE 10 B. V.	△77百万円	RONG DOI MV12 PTE LTD.	△161百万円	ESPADARTE MV14 B. V.	△379百万円	PRA-1 MV15 B. V.	△576百万円	STYBARROW MV16 B. V.	△553百万円	RANG DONG MV17 B. V.	△444百万円	SONG DOC MV19 B. V.	△150百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	△1,835百万円	TUPI PILOT MV22 B. V.	△2,612百万円
売掛金	3,460百万円																																																																																																																																												
短期貸付金	27,021百万円																																																																																																																																												
未収入金	503百万円																																																																																																																																												
未収収益	75百万円																																																																																																																																												
立替金	105百万円																																																																																																																																												
買掛金	673百万円																																																																																																																																												
前受金	42百万円																																																																																																																																												
流動負債のその他 (未払金)	126百万円																																																																																																																																												
CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V.	460百万円																																																																																																																																												
SOFEC, INC.	233百万円																																																																																																																																												
MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD.	6,440百万円																																																																																																																																												
MODEC ANGOLA LDA.	783百万円																																																																																																																																												
PT ARAH PRANA	186百万円																																																																																																																																												
MODEC VENTURE 10 B. V.	414百万円																																																																																																																																												
MODEC VENTURE 11 B. V.	785百万円																																																																																																																																												
RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,816百万円																																																																																																																																												
ESPADARTE MV14 B. V.	261百万円																																																																																																																																												
PRA-1 MV15 B. V.	193百万円																																																																																																																																												
STYBARROW MV16 B. V.	294百万円																																																																																																																																												
OPPORTUNITY MV18 B. V.	546百万円																																																																																																																																												
SONG DOC MV19 B. V.	253百万円																																																																																																																																												
GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	20,681百万円																																																																																																																																												
JUBILEE GHANA MV21 B. V.	18,501百万円																																																																																																																																												
TUPI PILOT MV22 B. V.	45,304百万円																																																																																																																																												
MODEC VENTURE 10 B. V.	△187百万円																																																																																																																																												
MODEC VENTURE 11 B. V.	△3百万円																																																																																																																																												
RONG DOI MV12 PTE LTD.	△235百万円																																																																																																																																												
ESPADARTE MV14 B. V.	△462百万円																																																																																																																																												
PRA-1 MV15 B. V.	△559百万円																																																																																																																																												
STYBARROW MV16 B. V.	△567百万円																																																																																																																																												
RANG DONG MV17 B. V.	△445百万円																																																																																																																																												
SONG DOC MV19 B. V.	△221百万円																																																																																																																																												
GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	△2,693百万円																																																																																																																																												
JUBILEE GHANA MV21 B. V.	△1,577百万円																																																																																																																																												
TUPI PILOT MV22 B. V.	△4,026百万円																																																																																																																																												
売掛金	16,894百万円																																																																																																																																												
短期貸付金	41,981百万円																																																																																																																																												
未収入金	138百万円																																																																																																																																												
未収収益	177百万円																																																																																																																																												
立替金	11百万円																																																																																																																																												
買掛金	14,704百万円																																																																																																																																												
短期借入金	11,127百万円																																																																																																																																												
前受金	34百万円																																																																																																																																												
未払金	217百万円																																																																																																																																												
CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V.	407百万円																																																																																																																																												
SOFEC, INC.	70百万円																																																																																																																																												
MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD.	5,700百万円																																																																																																																																												
MODEC ANGOLA LDA.	693百万円																																																																																																																																												
PT ARAH PRANA	165百万円																																																																																																																																												
MODEC VENTURE 10 B. V.	366百万円																																																																																																																																												
MODEC VENTURE 11 B. V.	489百万円																																																																																																																																												
RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,334百万円																																																																																																																																												
ESPADARTE MV14 B. V.	231百万円																																																																																																																																												
PRA-1 MV15 B. V.	170百万円																																																																																																																																												
STYBARROW MV16 B. V.	260百万円																																																																																																																																												
OPPORTUNITY MV18 B. V.	485百万円																																																																																																																																												
SONG DOC MV19 B. V.	224百万円																																																																																																																																												
GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	505百万円																																																																																																																																												
JUBILEE GHANA MV21 B. V.	16,376百万円																																																																																																																																												
TUPI PILOT MV22 B. V.	26,164百万円																																																																																																																																												
GUARA MV23 B. V.	5,721百万円																																																																																																																																												
MODEC VENTURE 10 B. V.	△77百万円																																																																																																																																												
RONG DOI MV12 PTE LTD.	△161百万円																																																																																																																																												
ESPADARTE MV14 B. V.	△379百万円																																																																																																																																												
PRA-1 MV15 B. V.	△576百万円																																																																																																																																												
STYBARROW MV16 B. V.	△553百万円																																																																																																																																												
RANG DONG MV17 B. V.	△444百万円																																																																																																																																												
SONG DOC MV19 B. V.	△150百万円																																																																																																																																												
GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	△1,835百万円																																																																																																																																												
TUPI PILOT MV22 B. V.	△2,612百万円																																																																																																																																												

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																		
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>US\$ 110百万</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>US\$ 25百万</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>US\$ 85百万</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	US\$ 110百万	借入実行残高	US\$ 25百万	差引額	US\$ 85百万	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を、また取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>US\$110百万</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>US\$ -百万</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>US\$110百万</td> </tr> </table> <p>当事業年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越枠</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	US\$110百万	借入実行残高	US\$ -百万	差引額	US\$110百万	当座貸越枠	3,000百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	2,000百万円
貸出コミットメントの総額	US\$ 110百万																		
借入実行残高	US\$ 25百万																		
差引額	US\$ 85百万																		
貸出コミットメントの総額	US\$110百万																		
借入実行残高	US\$ -百万																		
差引額	US\$110百万																		
当座貸越枠	3,000百万円																		
借入実行残高	1,000百万円																		
差引額	2,000百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>8,270百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価(仕入高)</td> <td>6,118百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,483百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>92百万円</td> </tr> </table>	売上高	8,270百万円	売上原価(仕入高)	6,118百万円	受取利息	1,483百万円	受取配当金	92百万円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>39,141百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価(仕入高)</td> <td>32,583百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,345百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>783百万円</td> </tr> </table>	売上高	39,141百万円	売上原価(仕入高)	32,583百万円	受取利息	1,345百万円	受取配当金	783百万円																
売上高	8,270百万円																																
売上原価(仕入高)	6,118百万円																																
受取利息	1,483百万円																																
受取配当金	92百万円																																
売上高	39,141百万円																																
売上原価(仕入高)	32,583百万円																																
受取利息	1,345百万円																																
受取配当金	783百万円																																
<p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>416百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>見積費</td> <td>501百万円</td> </tr> </table> <p>費用のおおよその割合は、販売費57%、一般管理費43%であります。</p>	役員報酬	163百万円	給与・賞与	416百万円	役員賞与引当金繰入額	13百万円	賞与引当金繰入額	31百万円	退職給付費用	31百万円	減価償却費	29百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	見積費	501百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>540百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>見積費</td> <td>315百万円</td> </tr> <tr> <td>コンサルタント料</td> <td>598百万円</td> </tr> </table> <p>費用のおおよその割合は、販売費55%、一般管理費45%であります。</p>	役員報酬	168百万円	給与・賞与	540百万円	役員賞与引当金繰入額	13百万円	賞与引当金繰入額	25百万円	退職給付費用	31百万円	減価償却費	27百万円	見積費	315百万円	コンサルタント料	598百万円
役員報酬	163百万円																																
給与・賞与	416百万円																																
役員賞与引当金繰入額	13百万円																																
賞与引当金繰入額	31百万円																																
退職給付費用	31百万円																																
減価償却費	29百万円																																
貸倒引当金繰入額	5百万円																																
見積費	501百万円																																
役員報酬	168百万円																																
給与・賞与	540百万円																																
役員賞与引当金繰入額	13百万円																																
賞与引当金繰入額	25百万円																																
退職給付費用	31百万円																																
減価償却費	27百万円																																
見積費	315百万円																																
コンサルタント料	598百万円																																
<p>※3 一般管理費及び当期製造費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>485百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>485百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	485百万円	当期製造費用	1百万円	計	485百万円	<p>※3 一般管理費及び当期製造費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>581百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>581百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	581百万円	当期製造費用	1百万円	計	581百万円																				
一般管理費	485百万円																																
当期製造費用	1百万円																																
計	485百万円																																
一般管理費	581百万円																																
当期製造費用	1百万円																																
計	581百万円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	557	46	—	603

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 46株

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	603	60	—	663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	891円57銭	1株当たり純資産額	1,041円21銭
1株当たり当期純利益金額	6円52銭	1株当たり当期純利益金額	6円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	33,351	48,319
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,351	48,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	37,407	46,407

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	243	279
普通株式に係る当期純利益(百万円)	243	279
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,407	44,064

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

サービス別	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
完成工事高	118,643	65.6
合計	118,643	65.6

- (注) 1 上記の金額は、FPSO、FSO及びTLPの設計・建造・据付並びにその他の工事にかかる完成工事高であります。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

サービス別	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建造工事	122,927	399.9	69,764	91.0
リース、チャーター及び オペレーション	43,147	500.4	160,150	116.9
その他	7,759	137.4	—	—
合計	173,835	386.2	229,914	107.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の他に、持分法適用関連会社の「リース、チャーター及びオペレーション」に関する当社持分相当の受注残高は144,765百万円であります。

③ 販売実績

サービス別	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
建造工事	118,643	65.6
リース、チャーター及びオペレーション	20,258	115.0
その他	7,759	137.4
合計	146,660	71.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動(平成22年3月30日付予定)

役員の異動につきましては、開示内容が定まり次第、別途開示いたします。